様式第１

第　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

環境省水・大気環境局自動車環境対策課

報告者（車両製造事業者）

住　　所　〒

氏名又は名称

代表者注）の職・氏名

「商用車の電動化促進事業」車両事前登録について

　令和５年度当初予算案「商用車の電動化促進事業」における補助対象車両について、事前登録を受けたいため、別添の様式２及び３のとおり報告します。

注）代表者については、車両生産または販売管理に係る権限を有する役員がある場合には、当該役員の職・氏名を記載した組織図を添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 責任者連絡先 | 責任者（所属部署・職名・氏名） |
| 電話番号　 |
| Eメールアドレス　　　　　　　　　　　　　＠ |
| 担当者連絡先 | 担当者（所属部署・職名・氏名） |
| 住所＊　〒　　　- |
| 電話番号 |
| Eメールアドレス　　　　　　　　　　　　　＠ |

＊代表者と住所が異なる場合に記載する。

様式第２

事前登録対象車両及び標準車両に係る情報

（　　　　件／　　　件中）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| 車両製造事業者名 |  |
| 型式・名称 |  |
| 環境配慮型先進車の種類 | ＥＶ／ＰＨＶ／ＦＣＶ（いずれかに○） |
| パワートレインの改造注１） | 有　／　無　　　　　（いずれかに○）※「有」の場合は様式３を追加提出 |
| 車両総重量 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　トン |
| 最大積載量 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　トン |
| 乗車定員 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 車両価格（税別）注２） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 同等クラスの標準車両価格（税別）注３）との差額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ＥＶＰＨＶＦＣＶ | 導入車両の電費 | ＥＶ : 　 　　　　　　　　　　　　　Ｗｈ／ｋｍ　ＰＨＶ： 　　　　　　　　　　　　　　Ｗｈ／ｋｍＦＣＶ : 　　　　　　　　　　　　　　ｋｍ／ｋｇ |
| 標準車両に適用される燃費基準値及び燃料の種類 | 　燃料の種類：　　　　　　　　　　　　　　 ｋｍ／ℓ　　　　　　　　　　　　　　 |
| 販売計画注４） |  |
| 車両に搭載された電費向上や防災に資する各種機能注５） |  |
| 車両製造事業者担当者連絡先 | 部署　　　　：ご担当者名　：電話　　　　：メール　　　： |
| 添付資料一覧（資料番号及び名称を記載） |  |

注１）ディーゼルまたはガソリンエンジン車のパワートレインの改造により環境配慮型先進車となった場合には「有」

注２）標準的な仕様（生産台数が最も多く見込まれること、又は販売実績が最多であること等により代表的なタイプと見なせるもの）における、標準的な価格（定価又は基準となる価格で、全国において販売する場合には、首都圏における価格）

注３）補助対象車両と同規模、かつ、同等仕様で２０１５年度燃費基準に適合するディーゼルまたはガソリンエンジン車の標準的な価格

注４）添付資料により詳細を提出すること。

注５）下記について添付資料により詳細を提出すること。

　　　電費向上に資する機能　例：回生ブレーキ等

　　　防災に資する機能　　　例：充放電機能　等

様式第３

パワートレインの改造による対象車両の価格内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| 改造前ディーゼルまたはガソリンエンジン車 | 製造事業者名 |  |
| 型式・名称 |  |
| 改造後環境配慮型先進車の型式・名称 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内訳項目 | 内訳額（円） | 内容及び費用注１） |
| 改造前車両調達費（Ａ）注2） |  |  |
| パワートレインの改造に係る直接経費（Ｂ１） |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| パワートレインの改造以外の改造に係る直接経費（Ｂ２） |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 車両改造に係る諸経費（上記Ｂ１またはＢ２のいずれにも分類できない費用）（Ｃ） |  |  |
| 計（Ａ＋Ｂ１＋Ｂ２＋Ｃ） |  |  |
| 消費税額 |  |  |
| 合計（販売価格） |  |  |
| 補助額算定の基準となる環境配慮型先進自動車の価格注３）（パワートレインの改造以外の改造に係る費用を除く。） |  |  |

注１）主な購入部品、製品及び改造経費を分けて記載し（例：モーター、バッテリー等）部品、製品については、当該販売会社等の見積書又は請求書等の写しを添付すること。なお、適宜行を追加して記載すること。

注2）改造前車両調達費が複数ある場合、）本様式を複数報告すること。

注３）当該価格は次式により算出される額とする。　Ａ＋Ｂ１＋Ｃ×Ｂ１／（Ｂ１＋Ｂ２）